

男女共同参画に関する 事業所アンケート（速報値）

令和3年3月

八戸市 総合政策部 市民連携推進課

※無効回答を集計から除いているため、総計が一致しない箇所があります。

※比率の母数は各設問における有効回答数です。

問1 貴事業所の主な業種を1つ選んで○をつけてください。

選択肢	回答数	比率
農林漁業	6	4.1%
建設業	21	14.2%
製造業	22	14.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	3	2.0%
情報通信業	2	1.4%
運輸業、郵便業	17	11.5%
卸売業、小売業	18	12.2%
金融業、保険業	3	2.0%
宿泊業、飲食サービス業	6	4.1%
医療、福祉	24	16.2%
サービス業	24	16.2%
その他	1	0.7%
無回答	1	0.7%
総計	148	100.0%

問2 貴事業所の雇用状況と管理職者数についてご回答ください。(令和2年4月1日現在)

雇用状況

	男性正規	男性非正規	男性計
従業員数	5,980	1,405	7,385
比率	45.2%	10.6%	55.8%

	女性正規	女性非正規	女性計	従業員計
従業員数	3,343	2,511	5,854	13,239
比率	25.3%	19.0%	44.2%	100.0%

規模別企業数

行ラベル	回答数	比率
1～9人	1	0.7%
10～30人	22	14.9%
31～50人	50	33.8%
51～100人	36	24.3%
101～300人	27	18.2%
301人～	9	6.1%
規模不明	2	1.4%
0	1	0.7%

登用状況

	男性管理職	女性管理職	管理職計
管理職数	1,308	318	1,626
比率	80.4%	19.6%	100.0%

問3 貴事業所の正規従業員の平均勤続年数（1年未満は四捨五入）を男女別に記入してください。（令和2年4月1日現在）

	男性	女性
平均勤続年数	12.4	10.0

問4 貴事業所での、働きながら子育てを行う従業員のためのア～サの制度等の導入状況について、あてはまる番号を選んでください。（○はそれぞれ1つ）

ア 短時間勤務の制度

選択肢	回答数	比率
導入済	95	64.2%
導入中	6	4.1%
導入予定	4	2.7%
未定	43	29.1%
総計	148	100.0%

イ 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ

選択肢	回答数	比率
導入済	58	39.2%
導入中	8	5.4%
導入予定	3	2.0%
未定	76	51.4%
無回答	3	2.0%
総計	148	100.0%

ウ フレックスタイム制度

選択肢	回答数	比率
導入済	17	11.5%
導入中	2	1.4%
導入予定	6	4.1%
未定	122	82.4%
無回答	1	0.7%
総計	148	100.0%

エ 事業所内託児施設

選択肢	回答数	比率
導入済	2	1.4%
導入予定	1	0.7%
未定	143	96.6%
無回答	2	1.4%
総計	148	100.0%

オ 復帰に備えた業務等に関する情報提供

選択肢	回答数	比率
導入済	41	27.7%
導入中	4	2.7%
導入予定	11	7.4%
未定	90	60.8%
無回答	2	1.4%
総計	148	100.0%

カ 育児休業中又は復帰前後の講習等の実施

選択肢	回答数	比率
導入済	18	12.2%
導入中	2	1.4%
導入予定	9	6.1%
未定	116	78.4%
無回答	3	2.0%
総計	148	100.0%

キ 給与等の全部又は一部を支給等

選択肢	回答数	比率
導入済	20	13.5%
導入中	4	2.7%
導入予定	4	2.7%
未定	119	80.4%
無回答	1	0.7%
総計	148	100.0%

ク 育児休業中の生活資金の貸付制度

選択肢	回答数	比率
導入済	8	5.4%
導入中	1	0.7%
導入予定	2	1.4%
未定	135	91.2%
無回答	2	1.4%
総計	148	100.0%

ケ テレワーク制度(在宅勤務含む)

選択肢	回答数	比率
導入済	11	7.4%
導入中	3	2.0%
導入予定	11	7.4%
未定	122	82.4%
無回答	1	0.7%
総計	148	100.0%

コ 両立に関する社内制度の周知

選択肢	回答数	比率
導入済	52	35.1%
導入中	7	4.7%
導入予定	14	9.5%
未定	73	49.3%
無回答	2	1.4%
総計	148	100.0%

サ 配偶者出産休暇や子どもの行事参加休暇等の育児目的休暇

選択肢	回答数	比率
導入済	67	45.3%
導入中	8	5.4%
導入予定	7	4.7%
未定	64	43.2%
無回答	2	1.4%
総計	148	100.0%

問5 貴事業所における従業員の育児休業の取得状況についてご回答ください。(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

男性

配偶者が出産した従業員の数	取得者数	比率
117	25	21.4%

女性

出産者数	取得者数	比率
128	126	98.4%

問6 貴事業所での、働きながら介護を行う従業員のためのア～カの制度等の導入状況について、あてはまる番号を選んでください。(○はそれぞれ1つ)

ア 短時間勤務の制度

選択肢	回答数	比率
導入済	84	56.8%
導入中	1	0.7%
導入予定	10	6.8%
未定	52	35.1%
無回答	1	0.7%
総計	148	100.0%

イ 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ

選択肢	回答数	比率
導入済	52	35.1%
導入中	2	1.4%
導入予定	7	4.7%
未定	85	57.4%
無回答	2	1.4%
総計	148	100.0%

ウ フレックスタイム制度

選択肢	回答数	比率
導入済	15	10.1%
導入予定	8	5.4%
未定	123	83.1%
無回答	2	1.4%
総計	148	100.0%

エ 介護に要する経費の援助措置

選択肢	回答数	比率
導入済	4	2.7%
導入予定	4	2.7%
未定	138	93.2%
無回答	2	1.4%
総計	148	100.0%

オ テレワーク制度(在宅勤務含む)

選択肢	回答数	比率
導入済	10	6.8%
導入中	2	1.4%
導入予定	12	8.1%
未定	122	82.4%
無回答	2	1.4%
総計	148	100.0%

カ 両立に関する社内制度の周知

選択肢	回答数	比率
導入済	46	31.1%
導入中	5	3.4%
導入予定	12	8.1%
未定	83	56.1%
無回答	2	1.4%
総計	148	100.0%

問7 貴事業所の従業員の介護休業および看護休暇の取得状況についてご回答ください。

介護休業

	男性	女性	合計
取得人数	7	19	26
比率	26.9%	73.1%	100.0%

看護休暇

	男性	女性	合計
取得人数	22	38	60
比率	36.7%	63.3%	100.0%

問8 貴事業所で、男女がともに働きやすい環境整備のために、どのような取り組みをしていますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

選択肢	回答数	比率
男女別のトイレや更衣室、休憩室などを設置している	109	73.6%
従業員の勤務時間の管理や健康管理等に配慮している	110	74.3%
男性労働者の育児等への参加について奨励している	37	25.0%
育児・介護・地域活動等に参加しやすいよう労働時間の見直しをしている	28	18.9%
時間外労働(残業)を縮減できるよう事務の効率化に取り組んでいる	88	59.5%
テレワーク(在宅勤務含む)に取り組んでいる	14	9.5%
休暇取得を促進している	102	68.9%
その他	1	0.7%
特に何もしていない	3	2.0%

問9 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)を推進するために、必要なことは何だと思いますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

選択肢	回答数	比率
事業主や従業員に対する研修を充実させ、意識改革を図る	55	37.2%
仕事と育児や介護との両立支援など制度の充実を図る	70	47.3%
事業所内で両立支援制度を利用しやすい雰囲気をつくる	69	46.6%
事業所へ両立支援制度の円滑な導入に関する情報やノウハウを提供する	39	26.4%
両立支援制度導入等に対する公的な資金援助を行う	31	20.9%
長時間労働の削減や業務効率の向上など、働き方の見直しを進める	103	69.6%
ボランティア休暇や自己啓発休暇制度などの導入を進める	9	6.1%
非正規従業員の処遇改善を図る	21	14.2%
社会全体の理解促進と啓発を図る	38	25.7%
保育や介護などの施設やサービスを充実させる	27	18.2%
業務量に対して最適な人員を配置する	88	59.5%
その他	2	1.4%

問10 貴事業所で、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)を進める上で、課題となることは何ですか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

選択肢	回答数	比率
事業所内において方針が十分浸透していない	38	25.7%
業務量に対する要員が不足している	81	54.7%
会社内のインフラ整備や制度導入にコストがかかる	33	22.3%
就業規則や労使協定の変更などの手続きに負荷がかかる	25	16.9%
ワーク・ライフ・バランスを進めるうえでの取り組み方法、ノウハウが不足している	56	37.8%
従業員が休暇制度などの利用をためらってしまう雰囲気がある	34	23.0%
その他	7	4.7%

問11 貴事業所では、ハラスメントを防止するために、どのような取り組みをしていますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。ハラスメントの例として性的(セクハラ)、妊娠、出産、育児休業、介護休業等に関する嫌がらせや、パワーハラスメント(パワハラ)が挙げられます。

選択肢	回答数	比率
ハラスメントがあってはならない旨の事業主の方針、対処の内容を就業規則などに明確化している	105	70.9%
相談・苦情窓口を設けている	93	62.8%
ハラスメント発生時の対応マニュアルを定めている	30	20.3%
ハラスメント防止に関する研修を実施している	36	24.3%
社内報や啓発資料などを活用して、管理・監督者を含む労働者に周知啓発を図っている	37	25.0%
ハラスメントへの事後の適切な対応を行っている	37	25.0%
業務体制の整備など、労働者の実情に応じ必要な措置(ハラスメントの原因や背景となる要因を解消するための措置)を講じている	21	14.2%
防止策が必要であるが、特に何もしていない	15	10.1%
現時点では問題がないので、防止策は検討していない	24	16.2%
その他	3	2.0%

問12 貴事業所では、女性の活躍を促進するため、どのような取り組みをしていますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

選択肢	回答数	比率
女性の活躍促進に関する担当部局・担当者を設けるなど、事業所内で推進体制を整備している	12	8.1%
女性が少ない部署・職種への女性従業員の配置や意欲と能力がある女性を積極的に採用している	17	11.5%
性別により評価することがないよう人事評価基準を明確に定めている	56	37.8%
管理職や従業員に対し女性の活躍の重要性や必要性について啓発している	25	16.9%
業務に必要な知識や能力、資格取得のための教育や研修を性別に関係なく実施している	81	54.7%
仕事と家庭生活を両立させるための制度を整備している	21	14.2%
女性の活躍促進に関するセミナー等に出席し、情報収集を行っている	22	14.9%
その他	5	3.4%
特に何もしていない	38	25.7%

問13 貴事業所で、女性の活躍を促進するうえで、課題となっていることは何ですか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

選択肢	回答数	比率
女性の活躍促進について経営方針・活動計画などに明示されていない	28	18.9%
男性の認識・理解が不十分である	24	16.2%
女性の自覚・意識が低い	34	23.0%
結婚・出産・育児など、ライフイベントの変化による影響が男性より大きい	69	46.6%
女性自身が管理職に就くことを希望しない	31	20.9%
女性が目指すべきロールモデル(手本になる人)が少ない	47	31.8%
時間外労働や深夜勤務をさせにくい	28	18.9%
遠距離通勤や転居を伴う転勤をさせにくい	13	8.8%
その他	6	4.1%

問14 働き方改革や両立支援等に関連する、次の助成金制度を利用したことがありますか。ア～エについて、あてはまる番号を選んでください。(○はそれぞれ1つ)

ア 「時間外労働等改善助成金」

選択肢	回答数	比率
利用したことがある	1	0.7%
制度を知っているが利用したことがない	72	48.6%
制度を知らない	74	50.0%
無回答	1	0.7%
総計	148	100.0%

イ 「キャリアアップ助成金」

選択肢	回答数	比率
利用したことがある	19	12.8%
制度を知っているが利用したことがない	96	64.9%
制度を知らない	32	21.6%
無回答	1	0.7%
総計	148	100.0%

ウ 「両立支援等助成金」

選択肢	回答数	比率
利用したことがある	3	2.0%
制度を知っているが利用したことがない	79	53.4%
制度を知らない	64	43.2%
無回答	2	1.4%
総計	148	100.0%

エ 「人材開発支援助成金」

選択肢	回答数	比率
利用したことがない	13	8.8%
制度を知っているが利用したことがない	92	62.2%
制度を知らない	42	28.4%
無回答	1	0.7%
総計	148	100.0%

問15 男女共同参画を進めていくために、今後、行政はどのようなことに力を入れるべきだと思いますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

選択肢	回答数	比率
職場における男女の平等な取り扱いについて、周知徹底を図る	36	24.3%
男女平等な雇用・労働条件確保のための指導を強化する	27	18.2%
女性の就労機会の確保、職業教育・訓練の機会を確保する	39	26.4%
保育所や学童保育、病児保育などの施設や保育サービスを充実する	96	64.9%
高齢者や傷病者のための施設や介護サービスを充実する	77	52.0%
法律や制度、女性の積極的登用についての情報提供や相談窓口を充実する	23	15.5%
仕事と家庭の両立に取り組んでいる企業等の事例紹介や情報提供を行う	32	21.6%
広報誌やパンフレットなどによる男女平等と相互理解や協力についての啓発を強化する	18	12.2%
女性の活躍促進や仕事と家庭の両立支援などの取り組みに対する助成金制度等を充実する	52	35.1%
その他	5	3.4%